
社会政策学会 *Newsletter*

1996.4.15

No. 7

第92回大会，日本大学商学部で開催

18日の総会で役員を選挙します

第92回大会は、1996年5月18日19日の両日、「21世紀の社会保障・戦後50年の総括と展望」を共通論題として、日本大学商学部（世田谷区砧）で開催されます。新年度でご多忙の折とは存じますが、ふるってご参加ください。なお、詳しくは近日中に本母校よりご案内いたします。

なお、当日の総会において、新会則および幹事の選出に関する規程にもとづいて、次期役員選挙を実施いたします。新会則のうち役員選挙に関する規程は本Newsletterの7頁に掲載してありますのでご参照ください。連記制である上に、地域別に当選者の枠が異なるため、開票に時間がかかります。そのため、第1日目の共通論題の報告の前に役員選挙のための総会を開きます。時間が限られていますので、このNewsletterに収録されている地域別会員一覧をご参照くださり、あらかじめお考えおきください。

分科会の再編について

前年度をもって、既存の分科会は全部いったん解散し、あらためて組織しなおすことになりました。新たに分科会を設立するための手続きなどについては、次ページをご参照ください。

会費納入のお願い

新年度になりましたので、前納されている方以外は、会費をご納入下さい。なお、本年度から会費が8000円（年報代を含む）に値上げされました。会費納入義務のある方には、本Newsletterと一緒に、納入すべき金額と未納年度を明記した振替用紙を同封いたしますので、なるべく早くご送金くださるようお願いいたします。なお、本年度から大学院生の会費は年6000円となりましたので、大学院に在籍されている方は、振替用紙の金額欄を訂正し、押印の上、理由を付してご納入下さい。また、同一世帯に2人以上の会員がおられる場合は、年報の購入は1冊だけで結構ですので、この場合も振替用紙の金額をご訂正の上、納入して下さい。昨年度中に会費を1年前納されていた方は、お手数ですが差額の1000円をご納入下さい。

公費での会費支出などの関係で領収書を必要とされる場合は、なるべく日本大学商学部での大会の際にご納入下さると、本母校の事務処理の手数が減りますので、ご協力のほどお願いいたします。郵便振替で納入された場合は、半券をご持参下されば、その場で領収書を発行いたします。

目次

分科会の新設手続きについて	2
臨時総会記録	2~3
社会政策学会会則・幹事の選出に関する規程，会費規程	4~6
幹事会記録	6~9
名簿記載事項の訂正追加	10

分科会の新設手続きについて

前年度をもって、既存の分科会はすべて解散し、会員が自発的に組織する分科会を、学会として援助することになりました。新しい分科会の設立を希望される方は、つぎのような手続きをおとりください。

新たな分科会の設立を提案される方は、名称、設立主旨、世話人氏名、同連絡先などを明記し、会員10人以上の賛同署名を添えて、本部にお知らせください。

本部は、その分科会設立提案を、その都度、Newsletterで全会員に周知させます。

特定の分科会へ参加を希望する会員は、各世話人までご連絡ください。

参加する会員数が30人を超えた時、世話人は、会則案と参加希望者の名簿を添えて、代表幹事にご通知ください。代表幹事はこれを幹事会に報告し、分科会として承認するか否かを幹事会に諮ります。

分科会は、独自に会費を徴収し、自主的に運営することを原則とします。ただし、学会は財政の許す範囲で、若干の補助金を支出します。金額などについては、総会で承認された予算の範囲内で、幹事会が審議・決定します。

幹 事 会 記 録

第16回幹事会記録

【日 時】 1996年3月8日(金曜)午後2時~3時50分

【会 場】 法政大学80年館7F大会議室

【出席者】(敬称略)

伊藤セツ, 工藤恒夫, 栗田健, 佐口和郎, 高橋祐吉, 竹中恵美子, 西村裕通, 二村一夫, 早川征一郎。

【議長】 二村一夫

【報告事項】

代表幹事から、会勢についてつぎのような報告があった。

1) 会員数(1996年3月6日現在) 877人(うち名誉会員9人)

前回以降 退会者 12人, 新入会 10人

2) 会費納入状況(3月5日現在)

95年度会費納入済 868人中750人(納入率 86.4%)

95年度会費未納者 118人

内訳 4年分 8人 2年分 30人

3年分 17人 1年分 63人

本年度納入された会費総額 6,226,000円(約890人分)

【協議事項】

1. 次期以降の諸人事について

(1) 本母校について

代表幹事から、次期本母校については一橋大学にお願いして内諾を得たことが報告され、これを了承した。

(2) 年報編集委員長および年報編集委員の選出について

上井喜彦会員(埼玉大学)は本来、今期の年報編集委員長を予定されていたが、留学のため高橋祐吉幹事に交代した経緯がある。そうした点を考慮し、次期の編集委員長を上井会員に委嘱することに決定した。

また、本母校からの編集委員のほかに、今期で交代となる年報編集委員が3人いるが、その後任については次回の幹事会で決定することとした。なお、その候補者は、退任される編集委員が属する地域、すなわち九州および中・四国、関西、関東の各部会から選考することとし、高橋祐吉委員長が、現編集委員および各部会と相談の上、原案を作成し提案することとなった。

(3) 業績リスト作成委員会事務局

工藤恒夫会員(中央大学経済学部)にもう1年だけお願いする。ただし、その次の年度からは、別の機関に移すことを確認した。

(4) 英文年報編集委員の交代

現在の委員である、高田一夫編集委員と相談の上で、次回以降の幹事会にはかる。

(5) その他

学会賞選考委員および国際交流委員会についても、その構成や任期の問題などについても検討を要する点があることなどが議論された。ただ、いずれの委員も、最終的には次期幹事会で選出されるべき問題であるので、次期幹事会に引き継ぐこととした。

2. 1996年度予算作成方針について

1996年度予算案について、次の幹事会で具体的な検討をおこなう前に、その原案作成にあたり留意すべき問題点について意見を交わし、つぎのような意見が出された。

今回の予算編成では、会費の増額分をどのように配分するかが問題となるが、増額分をすべて支出増に回すのではなく、つぎの増額の時期をできるだけ後に延ばせるような考慮を払う必要がある。

一定額を渡し切りにする費目は、支出の実態とは無関係に増え続け、年を追うごとに予算の膨張を招く恐れがあるので避け、実際に支出された分を補填する形が望ましい。新設される分科会の補助についても、渡し切りにせず、実際の活動に使った額を援助する形にすべきであろう。

学会活動を活発にするような予算配分を考える。具体的には、大会の共通論題については、あらかじめ報告者による打ち合わせの会合が開けるよう、交通費を支給することを検討する。また、年報編集委員会なども、現在は大会時だけに開いているが、日常的に活動できるようにし、そのために必要な経費は出すようにする。

「『叢書』刊行補助費」については、先に増額の希望も出されており、検討の要がある。ただし、無条件に増額するのではなく、補助費を出すからには、学会としても編集委員会や出版社に希望を述べ、これを受け入れてもらいたい。具体的には、現在の『叢書』の定価は高すぎるので、ページ数を『年報』なみに減らすなどして低く抑えてほしい。また、学会員が補助費支出を納得できるような、大幅な割引率を適用するようにしてもらいたい、などである。

「大会報告要旨集」は今後も作成することで、ほぼ意見の一致をみた。なお、金額については、今年度予算の場合は、本部校の無償労働で低く抑えた経緯があるので、今後は若干は増やさざるを得ないであろう。

以上の議論を参考に、本部で予算案を作成し、事前に全幹事に配布してあらかじめ意見を求める。その上で、大会前日の幹事会において最終案を決定することになった。

3. 分科会の再組織について

代表幹事から、Newsletter No.6に、新たに分科会設立を希望される会員は、3月11日までに本部に連絡されるよう公告したが、まだどなたからも提案がない旨報告があった。出席の幹事の間から、社会福祉分科会、社会保障分科会、労働史分科会などについて、設立希望あるいは設立へ向けた動きがあることなどが報告された。なお、幹事会後にジェンダー分科会について、設立希望があることが本部に伝えられた。

4. 入会申し込みに関する件

樋口隆正（東大大学院経済学研究科博士課程） 推薦者 加藤佑治，藤田 実
神谷隆之（日本労働研究機構研究員） 推薦者 井口 泰，池田 信
金 哲熙（九州大学大学院経済学研究科博士課程） 推薦者 下山房雄，遠藤雄二
以上、3人の入会申し込みを承認した。

なお、もう一人の入会希望者については、所属および職名が労働組合の現職の中央執行委員で、これまでの慣行では入会を認めてこなかった事例である。ただ、先の金沢大学における会則改正の論議においても、入会基準の再検討が問題となったことでもあり、そうした意図をもって推薦者が推薦されたのであれば、多数の幹事が出席される場で論議する必要があるだろう。したがって、今回は保留とし、推薦者にこの経緯を知らせて、入会基準の再検討を要望しておられるのか、あるいは、研究者としての立場で加入を求めておられるのであれば、その点を改めて再度申し込まれるよう伝えることにした。

5. アジア社会福祉学会について

学術会議社会福祉社会保障研究連絡委員会から呼びかけのあったアジア社会福祉学会に、社会政策学会も参加することを決定した。社会政策学会からの準備委員としては、工藤恒夫幹事にお願いすることになった。

6. その他

(1) 日本家政学会との交流について

伊藤セツ幹事から、日本家政学会では、関連する諸学会との交流の希望をもっている。伊藤幹事は同学会の理事でもあり、社会政策学会をその交流の対象に挙げたいと考えているが、異論はないかが問われた。これについては、異議なく了承された。

(2) 代表幹事から、経済学会連合より平成8年度の「外国人学者招聘滞日補助」「国際会議派遣補助」「学会会費補助」の申請について連絡がきた。すでに第一次の締切は過ぎてしまったが、第二次の申し込みは6月20日なので、まだ間に合う。希望者は本部に連絡願いたいと伝えられた。

(3) 栗田国際交流委員長から、国際労働経済学会より大会の案内が来ていることが伝えられ、短い期間で会員にどのように周知すべきかが、問題として提起された。論議の結果、今後は、参加希望のある会員をあらかじめ登録することなども検討し、Newsletterで知らせることとした。

以上

役員選挙について

現在の役員の任期は、本年5月に終わります。このため5月18日に日本大学商学部で開かれる総会の際に、新役員を選出いたします。昨秋に会則を改正しましたが、役員選挙についてのポイントはつぎの通りです。

幹事の選出は総会における投票により、16人の幹事を7人連記で地方ブロック別に選出し、残りの8人の幹事は選出幹事の推薦によって選任する。なお、幹事の選出に関する規程第5条によると、満65歳以上の幹事は全会員中における満65歳の会員の構成比を超えないものとされていますが、現在の会員数は873人、そのうち1996年5月現在で満65歳以上の会員数は195人です。したがって、満65歳以上の幹事の枠は5人ということになります。また、このほかに会計監査1人を総会における投票で選出いたします。

参考までに、新会則のうち、役員選出に関する規程を以下に抜粋します。

第11条 本会に次の役員を置く。

幹事 24人
会計監査 1人

第12条 幹事のうち16人は、総会において出席会員の投票によって会員中より選出し、残りの8人は選出された幹事の推薦によって選任する。推薦幹事の選考にあたっては、幹事会の構成が偏ることのないよう研究分野・性・年齢・地域などを考慮にいれるものとする。

推薦幹事は、2期連続して推薦により選任されないことを原則とする。

幹事の選出に関する細目は、別に定める「幹事の選出に関する規程」による。

第13条 幹事の任期は2年とし、改選の行なわれた総会終了後から、次の改選の行なわれる総会まで在任するものとする。連続3期を限度として、重任は妨げない。

第14条 幹事会は、互選により代表幹事1人を選出する。

第18条 会計監査は、会員総会において会員の投票により会員のなかから選出する。

会計監査の任期については、第13条の規定を準用する。

幹事の選出に関する規程

第1条 本規程は、会則第12条にもとづき、幹事選出の細目を定めるものである。

第2条 選挙により選出する幹事の地方ブロック別の定員は次の通りとする。

関東（甲信越を含む） 8人
関西（東海北陸を含む） 4人
東北・北海道 2人
九州（中国四国を含む） 2人
計 16人

第3条 地方ブロックへの所属は、主たる勤務先による。ただし、任期途中で勤務先が別の地方ブロックに移っても任期終了までは幹事として留任する。

勤務先をもたない場合の所属は、居住地による。

第4条 幹事選挙は、7人連記によって投票し、地方ブロックごとに得票順位の上位から第1条に定める定員を選出する。

第5条 前条の規定にかかわらず、幹事会における満65歳以上の幹事の構成比は、全会員中における満65歳以上会員の構成比を超えないものとする。

前項にもとづく幹事の選出は、地方ブロックにかかわらず得票順による。

第6条 得票が同数のために定員数の幹事を選出できない場合は、抽選で決定する。

抽選は、選挙管理委員が行なう。

第7条 選挙管理委員は、総会出席会員の中から幹事会が指名する。

第8条 代表幹事は、選挙のおこなわれる総会の前日までに被選挙人全員の氏名および所属地方ブロックを全会員に知らせなければならない。

次ページ以下に、「幹事の選出に関する規程」第8条で定められている被選挙人氏名の一覧を掲載いたします。なお、所属は1996年4月3日現在で本部が把握しているデータに基づいています。本年の秋には、新しい名簿を作成いたしますので、所属地域、所属機関などに誤りや変更がございましたら、ぜひお知らせください。

社会政策学会会員 地域別一覽

【北海道】

荒川	繁雄	北海道教育大学 釧路分校	津田	美穂子	名寄短期大学
荒又	重眞	北海道大学 経済学部	寺村	武次	札幌大学 女子短期大学部
泉谷	実秀	酪農学園大学	田森	欣次	旭川大学 地域研究所
内田	一秀	札幌大学 経営学部	富中	孜一	札幌大学
奥田	孝仁	北海学園大学	芳賀	浩寛	北星学園大学 経済学部
尾来	一男	稚内北星学園短期大学	平石	寛修	北海学園大学 経済学部
加地	孝平	北海道大学 経済学部	尾井	久光	札幌学院大学
菊木	明基	北海道大学 北見大学	藤本	史朗	札幌大学 経営学部
金村	保剛	小樽商科大学	真間	照光	札幌学院大学 人文学部
木工	茂治	北海道大学 教育学部	瀬井	勝輝	北海学園大学
小滝	善昌	北海道大学 大学院	井田	久一	札幌大学 女子短期大学部
小松	行久	拓殖大学 北海道短期大学	又馬	健治郎	北海道大学
後藤	久彦	東京農業大学 生物産業学部	三山	宏誠	北海学園大学
藤沢	久彦	藤女子大学	山本	克郎	札幌大学
小杉	龍良	釧路公立大学	山本	補臨	北海学園大学 経済学部
小白	久彦	北星学園大学 文学部	吉若	健貞	札幌学院大学 商学部
杉村	宏紀	北海道大学 教育学部			札幌学院大学 経済学部
杉本	始夫	釧路短期大学 生活科学科			静修女子大学
鈴岡	清	北海道大学 経済学部			専修大学 北海道短期大学 経済科
高木		北海道大学 経済学部			釧路公立大学
		北海学園大学			北海道庁
		札幌学院大学			札幌学院大学

【東北】

相沢	与正	福島大学 経済学部	佐藤	嘉夫	会津大学 短期大学部
青木	裕二	青森大学 経営学部	関田	一男	弘前大学 人文学部
阿部	正之	東北福祉大学	徳野	良重	岩手大学 人文社会科学部
伊部	重二	福島大学 経済学部	野村	典重	宮城学院 女子大学
河越	尚之	岩手大学	服部	正文	福島県立会津短期大学
寒川	武司	富士大学 経済学部	藤澤	健剛	東北大学 経済学部
木村	綏夫	山形大学 人文学部	藤森	洋三	東北大学 名誉教授
小川	順義	秋田大学	矢部		岩手大学 教育学部
今野	義博	福島大学 行政社会学部			秋田経済法科大学 経済学部
齐藤	眞	東北学院大学 経済学部			東北学院大学 経済学部
佐藤		岩手大学 教育学部			日本大学 工学部

【関東】

相田	利雄	法政大学 社会学部	石井	啓雄	駒沢大学 経済学部
青柳	之介	日本労働研究機構	石井	二と	労働科学研究所
青山	悦武	昭和女子大学 一般教育部	石川	晃弘	つくば国際大学
青山	秀雄	慶應義塾大学 大学院	石毛	子雄	中央大学 文学部
赤塚	朋子	作新学院大学	石崎	唯次	飯田女子短期大学
赤松	良子	日本女子大学 家政学部	石塚	良太郎	独協大学 名誉教授
秋田	成	文教女子大学 女性職業財団	石原	博	専修大学 経済学部
秋元	樹衛	法政大学 名誉教授	市原	康子	青山学院大学 経済学部
浅田	毅和	日本女子大学 人間社会学部	一番	生	城西国際大学
浅見	彦彦	明治大学 商学部	井手	生	東洋大学
天野	寛行	専修大学 経済学部	伊藤	七吉	日本大学 経済学部
天塚	昌克	長野大学 産業社会学部	伊藤	陽一	昭和女子大学 女性文化研究所
安藤	喜久	昭和三女子大学 短期大学部	伊藤	義一	慶應義塾大学 名誉教授
安藤	哲吉	厚生省 社会援護局	犬丸	義和	法政大学 経済学部
八幡	秀夫	駒沢大学 文学部	井上	定敏	国際大学
飯岡	靖	早稲田大学 政経学部	井上	上	千葉大学 教養部
飯野	仁	東海大学 国際関係学部	井上	上	大東文化大学
飯野	仁	高崎経済大学	井上	上	明治大学 農学部
五十	仁	慶応大学 名誉教授	井上	上	連合総研
伊澤	仁	慶應義塾大学 経済学部	井上	上	
		法政大学 大原社会問題研究所	井上	上	
		東洋大学 大学院	井上	上	
			井上	上	日本労災安全センター
			井上	上	立教大学 経済学部

塩田 沢田 美代子 アジア女子労働者交流センター
塩田 味子 高崎経済大学 経済学部
塩田 庄兵衛 東京都立大学 名誉教授
川原 純子 家計経済研究所
重藤 陽弘 海上労働科学研究所
柴島 紀男 専修大学 文学部
島崎 晴哉 明治大学 大学院
島崎 晴雄 中央大学 名誉教授
嶋利 千三 慶應義塾大学 経済学部
清水 英彦 早稲田大学
清水 洋二 拓殖大学 政経学部
下田 健直 麗澤大学 国際経済学部
下田 平裕 明海大学 経済学部
下田 平好 日本女子大学 人間社会学部
社本 博修 明星大学 人文学部
焦興 培 明治学院大学 社会学部
庄司 博一 中央大学 大学院
白井 邦彦 東京大学 文学部
白岡 秀二 労働経済調査研究所
末岡 三俊 機械振興協会 経済研究所
菅井 益郎 国土館大学 政経学部
菅沼 隆章 東京経済大学
菅谷 昌昌 國學院大学 経済学部
鈴木 宏 信州大学 経済学部
鈴木 春喜 東海大学 政治経済学部
鈴木 三男 早稲田大学 商学部
鈴谷 玲功 日本大学 経済学部
須山 一玲 労働科学研究所
清山口 定一 東京大学 名誉教授
関木 郁 法政大学 名誉教授
高木 信 国際技術総合研究所
高島 道一 中央大学 経済学部
高田 克嘉 一橋大学 社会学部
高橋 紘彦 武蔵大学 社会学部
高橋 紘祐 法政大学 社会学部
高橋 吉士 専修大学 経済学部
高宝 善子 流通経済大学 社会学部
竹内 敬正 成蹊大学 文学部
武田 文祥 東京大学 大学院教授
竹前 栄英 千葉商科大学 商経学部
田多川 範 東京経済大学
立中 直 流通経済大学 経済学部
田中 直樹 成城大学 経済学部
田中 宏子 日本大学 生産工学部
田沼 洋子 一橋大学 社会学部
田端 光 東京大学 農学部
田端 博美 筑波大学 社会科学系
玉井 克輔 法政大学 名誉教授
田村 伊知剛 日本女子大学 文学部
崔相 一 東京大学 社会科学研究所
近松 順 労働大学校
張啓 康 法政大学 社会学部
塚本 健 明治学院大学 経済学部
早稲田大学 商学研究科
茨城大学 人文学部
一橋大学 大学院
明治大学 短期大学
流通経済大学 経済学部

辻田 義昌 早稲田大学 社会科学部
土田 眞激 青山学院大学 国際政経学部
土田 文武 拓殖大学 政経学部
土田 留民 早稲田大学
都島 幸一 長野大学 産業社会学部
手島 繁由 白梅学園短期大学 保育科
東條 由紀彦 法政大学 社会学部
栃本 一三郎 明治大学 経営学部
戸塚 秀一 社会保障研究所
富沢 賢治 国際労働研究センター
富内 永静 一橋大学 経済研究所
内藤 英枝 白梅学園短期大学
内藤 邦憲 農協流通研究所
中川 功 多摩大学 経済学部
中川 雄一郎 日本大学 政経学部
中込 明夫 明治大学 政経学部
中島 正道 日本大学 経済学部
中西 啓之 茨城大学 農学部
西村 洋史 都留文科大学
西村 厚史 法政大学 社会学部
中村 圭介 学習院大学 経済学部
中村 輝二 武蔵大学 経済学部
中村 智一郎 東京経済大学 経済学部
中村 眞人 立正大学 経済学部
中村 優一 敬愛大学 経済学部
中村 弘 駒沢大学 経営学部
永野 順 淑徳大学
永野 武利 桜美林大学 経済学部
永山 和夫 明治大学 政治経済学部
永山 幸夫 早稲田大学 商学部
長山 雅和 日本大学 商学部
南雲 力也 東京法科学院
鍋島 隆幸 東京経済大学 大学院
西岡 嶋 専修大学 経済学部
西成 田 立教大学 経済学部
西成 嶋 専修大学 経済学部
西村 万里子 国際産業労働研究センター
西村 一夫 一橋大学 経済学部
西村 一夫 社会保障研究所
二村 一夫 桜美林大学 経済学部
庭野 秋夫 東京大学 社会科学研究所
野崎 隆夫 法政大学 大原社会問題研究所
野城 浩代 慶應義塾大学 商学部
野原 代博 東海高等教育研究所
野述 淳 労働科学研究所・神奈川大学 名誉
萩原 淳 日本女子大学 家政学部
方元 進 日仏会館
長谷川 幹秀 中央大学 法学部
長谷川 義一 法政大学 経済学部
早林 征一郎 東京経済大学
林大 冬 國學院大学 経済学部
林大 樹 中央大学 商学部
林原 弘 青山学院大学 経済学部
原馬 康彦 明治学院大学 社会学部
樋口 次夫 日本福祉大学
樋口 正之 白鷗大学 経営学部
樋口 宝 和光大学
宝 康 東京大学 大学院
立正大学 経済学部

泉 俊 衛 日 本 福 社 大 学 經 济 学 部
 泉 輝 孝 行 奈 良 大 学 社 会 学 部
 伊 田 廣 弘 大 阪 經 济 大 学 經 济 学 部
 一 藤 光 正 關 西 大 学
 伊 東 上 真 子 桃 山 学 院 大 学 教 育 研 究 所
 井 上 久 英 久 同 朋 大 学 社 会 福 祉 学 部
 井 上 英 子 追 手 門 学 院 大 学 經 济 学 部
 今 久 幸 夫 金 沢 大 学
 今 保 城 同 志 社 大 学 商 学 部
 今 村 義 隆 京 都 大 学 經 济 学 部
 岩 井 義 寛 大 阪 商 業 大 学
 岩 崎 浩 治 近 畿 大 学 九 州 工 学 部
 植 井 崎 彦 子 關 西 大 学 經 济 学 部
 上 田 修 高 野 山 大 学 文 学 部
 上 田 浩 史 佛 教 大 学 社 会 学 部
 上 畑 史 彦 桃 山 学 院 大 学 社 会 学 部
 上 村 政 彦 大 阪 市 立 大 学 經 济 研 究 所
 上 野 孝 文 高 野 山 大 学 文 学 部
 埋 悦 子 大 阪 産 業 大 学
 歌 内 朗 日 本 福 祉 大 学
 内 山 中 京 短 期 大 学
 梅 澤 隆 大 阪 学 院 大 学 經 济 学 部
 江 大 久 寛 一 大 阪 府 立 産 業 開 発 研 究 所
 大 塚 保 木 日 本 福 祉 大 学
 大 塚 塩 塚 滋 賀 文 化 短 期 大 学
 大 塚 前 朗 關 西 大 学 經 济 学 部
 大 谷 津 晴 關 西 学 院 大 学 名 誉 教 授
 大 和 田 敢 大 阪 産 業 大 学 經 济 学 部
 岡 崎 太 佛 教 大 学
 岡 田 藤 大 阪 地 域 福 祉 サ ー ビ ス 研 究 所
 小 川 登 桃 山 学 院 大 学 社 会 学 部
 小 奥 康 義 神 戸 大 学 經 济 学 部
 奥 倉 襄 富 山 大 学 教 育 学 部
 小 深 二 同 志 社 大 学
 海 道 司 龍 谷 大 学 社 会 学 部
 垣 内 国 京 都 府 立 大 学
 榎 原 泰 伸 奈 良 産 業 大 学
 桂 三 朗 日 本 福 祉 大 学 社 会 福 祉 学 科
 金 持 泰 三 子 種 智 院 大 学
 上 谷 千 子 日 本 福 祉 大 学
 神 谷 博 大 阪 市 立 大 学 大 学 院
 河 谷 幸 明 京 都 府 立 大 学 女 子 短 期 大 学 部
 川 岸 尾 京 都 大 学 經 济 学 部
 川 口 清 立 命 館 大 学 産 業 社 会 学 部
 川 島 章 市 邨 学 園 短 期 大 学
 川 島 保 京 都 大 学 大 学 院
 端 保 中 京 短 期 大 学
 蔗 松 阪 女 子 短 期 大 学
 池 佛 教 大 学
 田 造 友 京 都 大 学 經 济 学 部
 尚 美 豐 田 工 業 大 学 工 学 部
 明 美 京 都 大 学 大 学 院
 融 男 大 阪 府 立 大 学 總 合 科 学 部
 秀 巧 大 阪 市 立 大 学 法 学 部
 隆 之 岐 阜 經 济 大 学
 一 郎 常 葉 学 園 浜 松 大 学
 誠 子 大 阪 工 業 大 学 一 加 專 門 学 校
 章 甲 南 大 学 經 济 学 部
 章 關 西 鍼 灸 短 期 大 学

黒 田 兼 一 桃 山 学 院 大 学 經 营 学 部
 黒 田 慶 俊 立 命 館 大 学
 高 野 孝 静 子 關 西 大 学 商 学 部
 河 孝 子 金 沢 大 学 大 学 院
 孝 神 一 華 頂 短 期 大 学 社 会 福 祉 科
 神 小 一 佛 教 大 学 社 会 学 部
 小 小 一 大 阪 電 気 通 信 大 学 工 学 部
 小 小 一 史 近 畿 大 学 勞 働 問 題 研 究 所
 小 小 一 夫 名 古 屋 学 院 大 学 經 济 学 部
 小 小 一 英 夫 關 西 大 学 經 济 学 部
 小 小 一 満 貴 武 庫 川 女 子 大 学
 小 小 一 允 道 姫 路 獨 協 大 学
 小 小 一 豊 一 金 沢 大 学 經 济 学 部
 小 小 一 一 愛 知 大 学
 小 小 一 二 正 大 阪 市 立 大 学 生 活 科 学 部
 小 小 一 重 俊 大 阪 市 立 大 学
 小 小 一 幸 佳 日 本 福 祉 大 学
 小 小 一 智 賢 大 阪 經 济 大 学
 小 小 一 智 賢 同 志 社 女 子 大 学 家 政 学 部
 小 小 一 智 賢 大 阪 市 立 大 学 商 学 部
 小 小 一 智 賢 華 頂 短 期 大 学
 小 小 一 智 賢 大 阪 府 立 大 学
 小 小 一 智 賢 立 命 館 大 学 産 業 社 会 学 部
 小 小 一 智 賢 和 歌 山 大 学 名 誉 教 授
 小 小 一 智 賢 中 京 大 学 商 学 部
 小 小 一 智 賢 淀 川 勤 勞 者 厚 生 協 会 社 会 医 学 研 究 所
 小 小 一 智 賢 大 阪 府 立 大 学 大 学 院
 小 小 一 智 賢 立 命 館 大 学 産 業 社 会 学 部
 小 小 一 智 賢 同 志 社 大 学 大 学 院
 小 小 一 智 賢 名 城 大 学 商 学 部
 小 小 一 智 賢 愛 知 教 育 大 学 教 育 学 部
 小 小 一 智 賢 立 命 館 大 学 産 業 社 会 学 部
 小 小 一 智 賢 日 本 福 祉 大 学 社 会 福 祉 学 部
 小 小 一 智 賢 龍 谷 大 学
 小 小 一 智 賢 大 阪 府 立 大 学 大 学 院
 小 小 一 智 賢 岡 山 大 学 經 济 学 部
 小 小 一 智 賢 大 阪 府 立 大 学 社 会 福 祉 学 部
 小 小 一 智 賢 市 邨 学 園 短 期 大 学
 小 小 一 智 賢 神 戸 大 学
 小 小 一 智 賢 佛 教 大 学 大 学 院
 小 小 一 智 賢 岐 阜 經 济 大 学
 小 小 一 智 賢 名 城 大 学 商 学 部
 小 小 一 智 賢 南 山 大 学
 小 小 一 智 賢 名 城 大 学 商 学 部
 小 小 一 智 賢 佛 教 大 学
 小 小 一 智 賢 滋 賀 文 化 短 期 大 学
 小 小 一 智 賢 龍 谷 大 学 經 营 学 部
 小 小 一 智 賢 福 井 県 保 險 医 協 会
 小 小 一 智 賢 日 本 福 祉 大 学 社 会 福 祉 学 部
 小 小 一 智 賢 流 通 科 学 大 学
 小 小 一 智 賢 佛 教 大 学 社 会 学 部
 小 小 一 智 賢 種 智 院 大 学
 小 小 一 智 賢 富 山 大 学 經 济 学 部
 小 小 一 智 賢 日 本 福 祉 大 学
 小 小 一 智 賢 愛 知 大 学
 小 小 一 智 賢 中 京 大 学 商 学 部
 小 小 一 智 賢 龍 谷 大 学 經 济 学 部
 小 小 一 智 賢 立 命 館 大 学 産 業 社 会 学 部
 小 小 一 智 賢 大 阪 市 立 大 学
 小 小 一 智 賢 滋 賀 文 化 短 期 大 学
 小 小 一 智 賢 同 志 社 大 学 大 学 院
 小 小 一 智 賢 大 阪 市 立 大 学 商 学 部
 小 小 一 智 賢 大 阪 市 立 大 学 經 济 学 部

丹下	晴喜	立命館大学大学院	千田	田忠	男	同志社大学 文学部
千本	眺子	阪南大学 経済学部	福原	田宏	孝	大阪市立大学経済研究所
	秋龍	佛教大学 大学院	藤井	原伸	幸	大阪市立大学 経済学部
長辻	斗仁	名古屋大学経済学部	藤井	井田	透	佛教大学 総合研究所
寺中	一郎	東邦学園短期大学	藤野	藤原	生	華頂短期大学
戸木	直人	同志社大学 文学部	藤野	藤原	史	愛知教育大学 教育学部
富士	久信	桃山学院大学 経済学部	藤野	原順	之	滋賀大学 経済学部
中井	平乙	大阪経済法科大学	藤野	原壯	子	大阪学院大学 経済学部
中川	清太	大阪府立大学 経済学部	藤野	道拓	介	立命館大学 産業社会学部
中川	朗三	同志社大学 経済学部	藤野	道拓	夫	南山大学 経営学部
中里	又三	花園大学 社会福祉学部	藤野	頭井	司	大阪学院大学 経済学部
中里	照子	立命館大学 産業社会学部	藤野	谷光	雅	京都府立大学 女子短大
中村	永司	高田短期大学	保牧	保	郎	松阪大学
中村	永司	近畿大学 商経学部	孫松	孫	平	関西学院大学 社会学部
中尾	徹也	愛知県立大学 文学部	松村	松	良	四天王寺国際大学 文学部
長尾	周孝	佛教大学 社会学部	松村	村	憲	龍谷大学 社会学部
永原	幸三	神戸学院大学 経済学部	松村	村	三	奈良県立医科大学
永峰	三郎	大阪府立大学 社会福祉学部	松村	村	彰	同志社大学 文学部
浪成	龍夫	大阪府立大学 社会福祉学部	松村	村	治	神戸商科大学 研究生
成南	萬壽	日本福祉大学 社会福祉学部	野崎	崎	人	名古屋市立大学 経済学部
西木	孝立	近畿大学 第二工学部	野塚	塚	皓	滋賀大学 経済学部
西岡	孝宏	大阪地方自治研究センター	山三	三	武	神戸大学・京都学園大学 名誉教授
西口	俊通	立命館大学 経営学部	三三	三	男	同志社大学 文学部
西村	厚美	滋賀大学 経済学部	三三	三	子	同志社大学 文学部
二丹	春正	関西学院大学	三三	三	敬	静岡大学 人文学部
能野	晴一	日本福祉大学 社会福祉学部	三三	三	四	大阪学院大学 経済学部
野能	澄良	関西大学 名誉教授	三三	三	鎮	愛知大学 法経学部
乗服	政和	同志社大学 経済学部	三三	三	和	日本福祉大学
浜岡	俊博	大阪経済大学	三三	三	正	立命館大学 経済学部
早川	文彦	同志社大学 名誉教授	三三	三	喜	大阪経済法科大学 経済学部
林板	東	神戸大学	三三	三	良	大阪経済法科大学 経済学部
久田	俊	京都産業大学	三三	三	一	佛教大学 社会学部
久平	憲夫	大阪経済法科大学	三三	三	三	帝塚山学院短期大学
平尾	長治	奈良産業大学 経済学部	三三	三	隆	中京学院大学 経営学部
平野	隆之	帝塚山大学 教養学部	三三	三	男	大阪学院大学
廣重	準四	和歌山大学 経済学部	三三	三	一	金沢経済大学
深澤	和子	大阪市立大学 生活科学部	三三	三	誠	名古屋市立女子短期大学
深見	文雄	佛教大学 社会学部	三三	三	悦	神戸大学 名誉教授
深川	日佐	神戸大学 工学部	三三	三	義	四日市大学 経済学部
布川	幹彦	佛教大学 社会学部	三三	三	昌	近畿大学 商経学部
福井	直利	華頂短期大学	三三	三	東	地域構造研究会
福澤	夫	大阪産業大学 経済学部	三三	三	幸	中京大学 商学部
福島	夫	市邨学園短期大学	三三	三	郁	金城学院大学 文学部
		京都大学 経済学部	三三	三		岡山県立大学 保健福祉学部
		岐阜経済大学	三三	三		立命館大学 法学部
		大阪千代田短期大学	三三	三		滋賀文化短期大学 生活文化学科
		名古屋経済大学 経済学部	三三	三		金沢大学 経済学部
		福井工業高等専門学校	三三	三		立命館大学 経済学部
		阪南大学	三三	三		大阪学院大学
		立命館大学 産業社会学部	三三	三		英知大学 文学部
		静岡大学 教育学部	三三	三		同朋大学 社会福祉学部
		静岡大学 人文学部	三三	三		奈良産業大学
		愛知大学 法経学部	三三	三		三重大学 人文学部
		名古屋大学 経済学部	三三	三		韓国 建国大学
		大阪経済法科大学	三三	三		龍谷大学
			三三	三		大阪学院大学 商学部
			三三	三		佛教大学 社会学部

【中四国】

青木	圭介	広島女子大学 文学部	長井	井	訓	愛媛大学 法文学部
石田	成則	山口大学 経済学部	仁科	原	保	福山大学 経済学部
井藤	正信	愛媛大学 法文学部	野原	光	隆	広島大学 大学院国際協力研究科
稲葉	振一郎	岡山大学 経済学部	畑	隆	夫	山口大学 経済学部
上藤	千昇	山口女子大学 社会福祉学部	藤	武	夫	島根大学 法文学部
遠藤	秋三	島根大学	武	城	長	広島商船高等専門学校
大谷	強	川崎医療福祉大学	星	島	夫	愛媛労働問題資料センター

名簿記載事項の訂正など

【所属・住所変更】

以下は、Newsletter No.6 発行後に判明した事項です。ご訂正ください。

青木 郁夫		
伊田 広行		
李 捷生		
今城 義隆		
小野塚知二	横浜市立大学	東京大学大学院
金子 光一		
久間 清俊		
木元進一郎	明治大学	常葉学園浜松大学
黒田 兼一	桃山学院大学	明治大学経営学部
桑原 靖夫		
小林 謙一	法政大学経済学部	創価大学比較文化研究所
近藤 真吾		
下田 健人		
白沢 久一		
杉村 宏		
清山 玲		
竹中恵美子	花園大学社会福祉学部	龍谷大学経済学部
竹濱 朝美		
寺中 直人		
南雲 和夫		
平尾 良治		
三山 雅子		
森 隆男		
山本 隆誠		
湯本 千代	百合学院 本部研究室	英知大学 文学部
吉田 恒夫		

【訃報】

高橋 洸 会員 明治大学経営学部教授 95年10月26日逝去。
高橋 武 会員 元ILO東京支局次長，元鹿児島経済大学教授 95年11月14日逝去。

【訂正とお詫び】

Newsletter No.6 で住所等変更欄に記載した今城義隆会員の住所は誤りでした。同号記載の住所は、震災のため、現在は「空き地につき配達不能」扱いとされているとのこと。新しい連絡先については、本号の住所変更欄をご参照ください。事務局のミスで今城会員にご迷惑をおかけしたことをお詫びすると同時に、遅ればせながら震災被害をお見舞い申し上げます。

【住所不明】

以下の4人の会員に宛てたNewsletter No.6が、転居先不明などの理由で戻ってきてしまいました。消息をご存知の方は、新住所を本部宛お知らせくださるか、ご本人に転居先住所を本部に連絡するようお願いいただければ幸いです。

大森 北文， 佐藤 眞， 崔 相 ， 山田 誠治。

発行

社会政策学会

代表幹事 二村 一夫

〒194-02 東京都町田市相原町4342

法政大学大原社会問題研究所内

電話 0427-83-2307 FAX 0427-83-2311
